

マンスリーレポート10月ご報告

令和2年度 COVID-19によるグローバル・フードバリューチェーンへの 影響分析調査業務（東南アジア・南アジア等）

本編

株式会社野村総合研究所

コンサルティング事業本部 ICTメディア・サービスコンサルティング部

2020年11月5日

NRI

Share the Next Values!



マンスリーレポート10月ご報告内容（南アジア）

はじめに ～本レポートをご覧いただくにあたって～

■ 本調査のねらい

COVID-19の影響を受けている南アジア（インド：デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）、ウッタル・プラデシュ州、グジャラート州）がFVC再構築を目指す中、我が国の技術・ノウハウを活用し現地で食産業の展開を維持・拡大することは現地国にとっても我が国の海外展開にとっても重要であると想定されます。この技術・ノウハウを活用した食産業の展開に資する施策を検討するため、現地でCOVIDによるFVCへの影響や見通し、FVC再構築に向けた動向を調査することを目的とします。

■ 調査対象国

インド（デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）、ウッタル・プラデシュ州、グジャラート州）

■ 本マンスリーレポートの位置づけ

本レポートは、対象国における調査結果の速報をGFVC 推進官民協議会メンバーの皆様方にお届けすることを目的としています。情報は調査状況を鑑みて毎月アップデートすることを予定しておりますが、各国で入手できる情報量が異なるため、ご提供できる情報の粒度が異なる可能性があることにご留意ください。

■ 連絡先

ご不明点などございましたら下記までご連絡頂けると幸いです。

NRIインド 羅 junmyong.ra@nri.com

NRIインド 原口 manami.haraguchi@nri.com

NRIプロジェクトメンバーメーリングリスト maff-south-east-asia@nri.co.jp

（CCにメーリングリストを入れてご連絡をお願い致します）

はじめに ～本レポートをご覧いただくにあたって～

■ 本レポートの構成

デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）、ウッタル・プラデシュ州、グジャラート州の各州について、

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し、
2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題、
3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向、

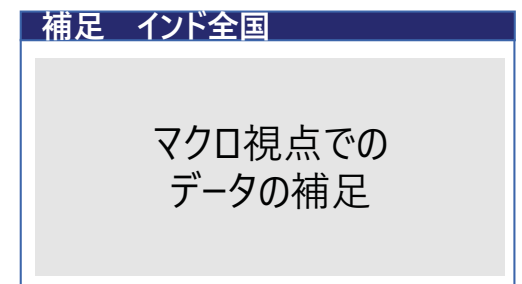
の各調査結果を記載してございます。

各州の章の冒頭には、調査結果の要点を記載した表と、上記2.と3.の調査結果の概要を図示したページを用意してございます。後に続く調査結果詳細の要約となっておりますので、各州の内容理解にお役立て願います。また、州別の調査ではデータが取得できない部分がございますため、マクロの視点で国全体の傾向を把握するための補足資料としてインド（全国）の調査結果も準備してございます。

各州の調査結果



補足資料



10月のマンスリーレポートにおけるご報告内容

今回は机上調査結果をご報告し、以降は追加情報に応じて更新予定

○：机上調査結果 ◎インタビュー調査結果 ●示唆・整理結果

マンスリーレポート報告内容		10月	11月	12月	1月	2月
Task 1. COVID-19による食市場・物流への影響と今後の見通し調査	主要な農産物の生産量	○	インタビューであれば更新 で新規情報	記事ベースで新規情報あれば更新		大きな変化がある場合に限り更新
	主要な農林水産物の消費量 (冷凍食品、加工食品、健康食品、有機食品等)	○				
	主要な農産物・食品の輸出量・輸入量 (主要な輸出先国、輸入元国別)	○				
	小売・レストランの店舗数及び売上 (内訳として日本食材店、日本食レストラン含)	○				
	Eコマースによる取扱量	○				
	消費者マインド(今後の外食、健康への意識等)	○				
	Task1まとめ	●				
Task 2. COVID-19により顕在化したFVCの課題調査	FVCに対するCOVID-19の影響	○	◎	記事・追加インタビューで新規情報あれば更新		
	消費者の行動様式に対するCOVID-19の影響	○	◎			
	FVC全体が直面する課題	○	◎			
	Task2まとめ	●	●	●	●	
Task 3. 現地FVC再構築に向けた最新動向調査	各種制限の緩和の動き (出入国制限、外出制限、営業制限、感染回避策)	○	◎	記事・追加インタビューで新規情報あれば更新		
	政府の支援策 (生産者、食品製造業、物流業者、小売・外食など各分野)	○	◎			
	民間企業の事業動向 (日本企業含む)	○	◎			
	第3国(企業)・国際組織の動向	○	◎			
	Task3まとめ	●	●	●	●	

※インタビュー調査結果については、インタビューとの調整次第で報告月が一部ずれ込む可能性有

3. インド

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）
 2. ウッタル・プラデシュ州
 3. グジャラート州
- [補足] 全国

3. インド

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し
2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題
3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

2. ウッタル・プラデシュ州

3. グジャラート州

[補足] 全国

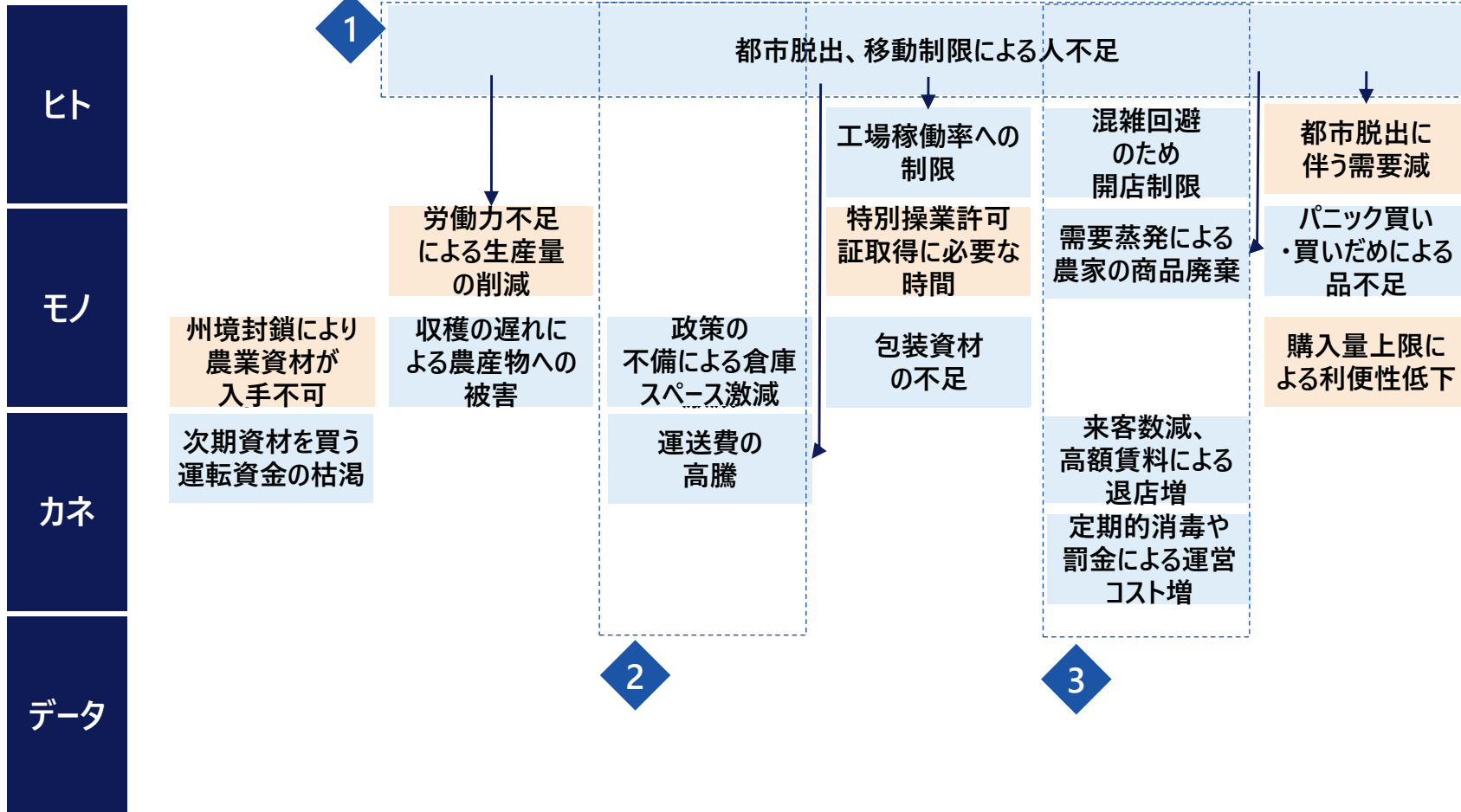
令和2年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（COVID-19によるグローバル・フードバリューチェーンへの影響分析調査（南アジア）
 マンスリーレポート2020年10月【インド（デリー首都圏 [含デリー連邦直轄領]）】
 （NRI調べ）

報告内容	目次	サマリ
1. 概況	感染者状況	感染者：403,096人、死亡者：6,652名（COVIDIndia調べ、11/3時点）
	渡航/入国制限状況	デリー空港発着の国際線が限定的に再開（米独等、特定国に限定された措置）（10/25時点）
	各種制限緩和の動き	州内・州間の物資輸送制限撤廃。物理的距離を保つガイドライン遵守を条件に商業活動再開。レストラン・バーは24×7で営業可能。公共交通再開。屋内施設で200人までの集会可能（10/25時点）
2. COVID-19による食市場・物流への影響と今後の見通し調査	主要な農産物の生産量	COVID-19で農業労働者が故郷へ移動し生産量が減る可能性
	主要な食品の消費量	次回報告時に更新
	主要な農産物・食品の輸出货量・輸入量	輸入 輸出 移動制限の影響で食肉の輸出が減少する可能性
	Eコマースによる取扱量	次回報告時に更新
	テイクアウト・デリバリーによる取扱量	次回報告時に更新
	消費者マインド	レストランの利用客減少や健康食品の売上げ増加が発生
3. COVID-19により顕在化したFVCの課題調査	農業資材	州境封鎖による資材調達、運転資金の枯渇による次期作付けへの影響が発生
	農業生産	経済封鎖に伴い収穫期と作付期の労働力が不足したため農業産出量が減少
	保管・輸送	運送費の高騰、利用可能な倉庫スペースの激減により農産物・食品輸送に制約
	加工	工場労働者、資材の不足に加え、ロックダウン下の特別操業許可証の取得にかかる時間の長期化により、食品加工産業の生産に打撃
	卸・小売	警察によるソーシャル・ディスタンス・ルールの順守状況の見回り（違反時は罰金＋閉店措置）、消費者側の需要の激減、消毒等の追加コストなどが小売・飲食店の収益に大きな打撃
	消費	政府の拙速なロックダウン発表・導入によりパニック買い・買いだめが発生し、ロックダウン初期は食料・必需品で品不足が発生。価格監視も行われず、食料価格の値上がりも発生
4. 現地FVC再構築に向けた最新動向調査	政府の支援策	デリー政府は食料供給を維持すべく必需品販売者・輸送者への電子パスや生活弱者へのヘルプライン・無料の食事を提供。中長期では農家・中小事業者向けに農産品マルシェの開設を計画
	民間企業の事業動向	デリーのスタートアップ企業Agribazaarのオンライン販売プラットフォームには1万2,000戸の農家が参画。ロックダウン期間中も販売機会を提供
	第3国(企業)・国際組織の動向	Googleはデリー政府と協力し、ロックダウン期間中に塗炭の苦しみを味わっていた出稼ぎ労働者等の経済弱者向けに食料・シェルターの位置をGoogle Maps上で情報提供

FVC上で発生している課題および発生可能性のある課題は下記の通り

FVC上の課題

■ 顕在課題 ■ 潜在課題*



- 1 VC各段階の課題が人不足に起因
- 2 道中でモノが滞留し風上/風下へのボトルネックになっている可能性
- 3 COVID-19に対応した販売方法の変化

*潜在課題：発生している可能性・発生する可能性がある課題

インドご報告内容 & サマリ - COVID-19 により顕在化したFVC の課題 & 現地FVC再構築に向けた最新動向

発生した課題への対応事例は下記の通り

課題対応の方向性

課題整理フレームワーク

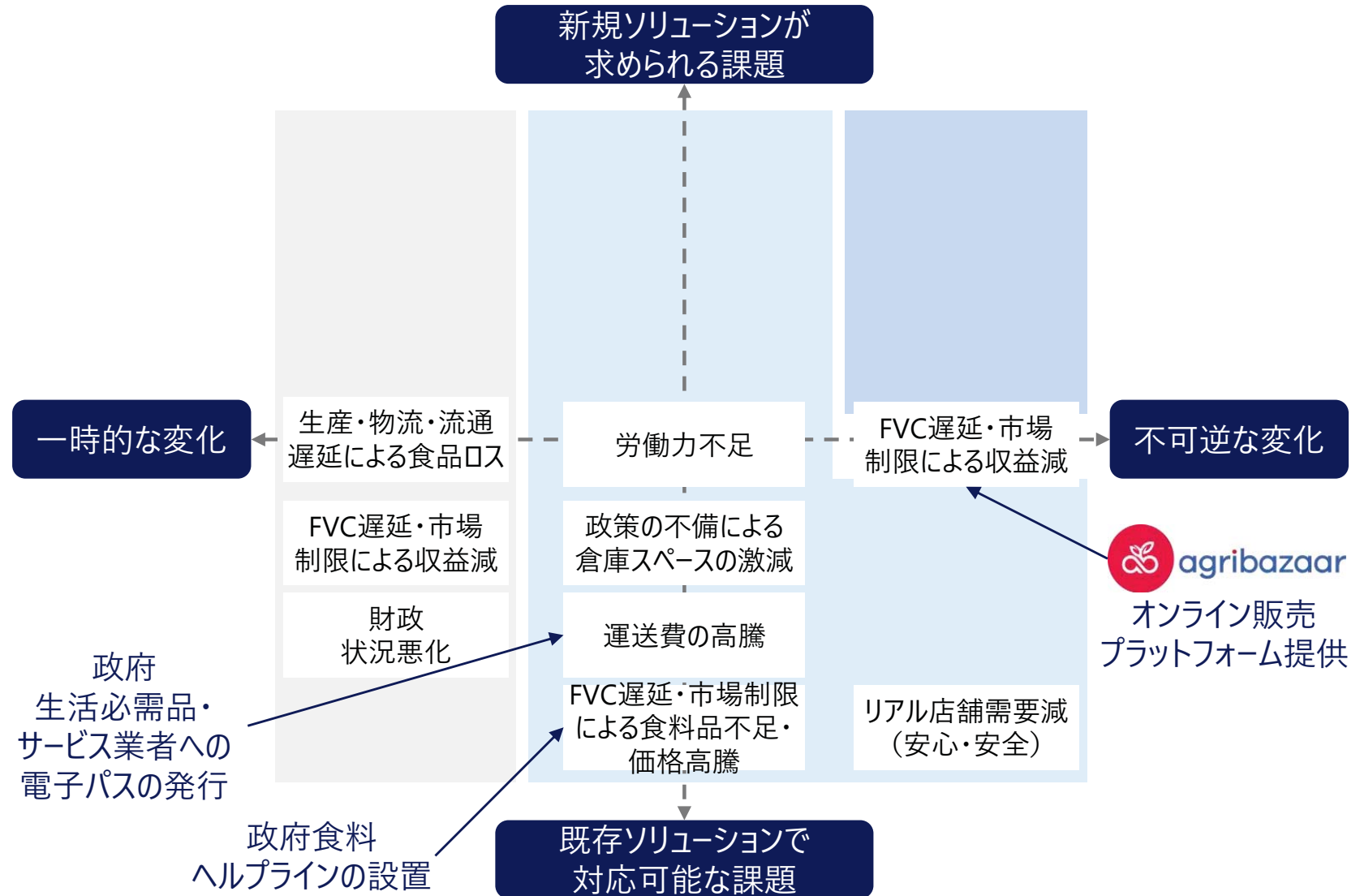
①2軸で整理

横：課題による変化の時間軸—
一時的か不可逆か

縦：ソリューション軸方向性軸—
解決に求められるソリューションは
既存か新規か

②課題対応の方向性で整理

止血	オペレーションの再開・サプライチェーンの再構築
レジリエンス (耐性)	将来のパンデミックを見越した備え
肉体改造	価値観・ビジネスモデルの変化への対応



3. インド

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

2. ウッタル・プラデシュ州

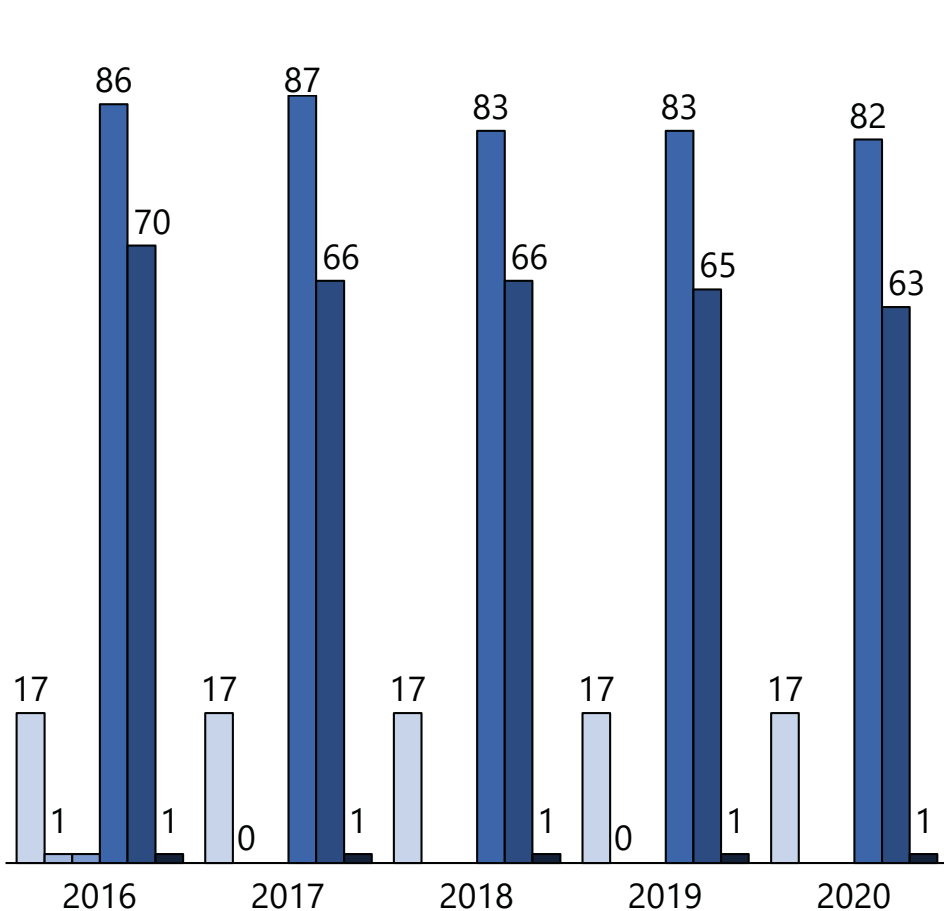
3. グジャラート州

[補足] 全国

生産量 | 小規模農家が中心。政府の働きかけで花卉栽培の農地が増加傾向 COVID-19で農業労働者が故郷へ移動し生産量が減る可能性

主要農林水産物の生産量推移（デリー首都圏）, 2016-2020（千トン）

米 トウモロコシ 豆 小麦 家禽肉 魚介



主なトレンド／特性

農地の概要

- デリー連邦直轄領では都市化が進んでおり、作付面積は減少傾向。（長期傾向では2000年～2016年で34%減少、2016年34,750ha）
- 2ha以下の小規模農家が約77%（事業所数は約20,500の内）
- 小麦、米、キビ等が主要穀物

野菜の農地拡大の取り組み

- 政府は野菜栽培や花卉園芸を奨励。花卉栽培面積は、2005-06年の5,479haから2015-16年の12,638haへ、130%以上増加
- ほうれん草、フェヌグreek、コリアンダー、カリフラワー、ナスの栽培が普及

汚染による農地縮小

- 土壌中の重金属毒性が発覚し、政府は2019年、全国グリーン法 (National Green Tribunal Act)にてヤムナ川の氾濫原での農業を禁止。該当地域での穀物生産量は減少する見通し

食肉処理

- 鶏肉、水牛肉、山羊/羊肉の食肉処理

水産は僅少

- 魚介類の生産量は少なく、年間約700～800トン

COVID-19による影響

生産量低下の可能性

- COVID-19感染拡大に伴い農業労働者が帰郷。生産量に影響が生じる可能性

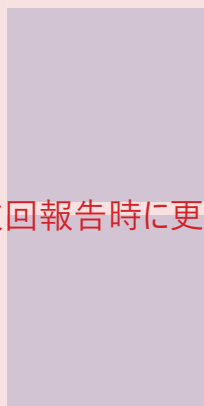
Note: 2020年は推定値

主要農林水産物の消費量推移（デリー首都圏）, 2016-2020（千トン）

主なトレンド／特性



次回報告時に更新

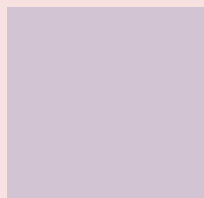


COVID-19による影響



主要農林水産物の輸入量推移（デリー首都圏）, 2016-2020（千トン）

主なトレンド／特性



次回報告時に更新

COVID-19による影響

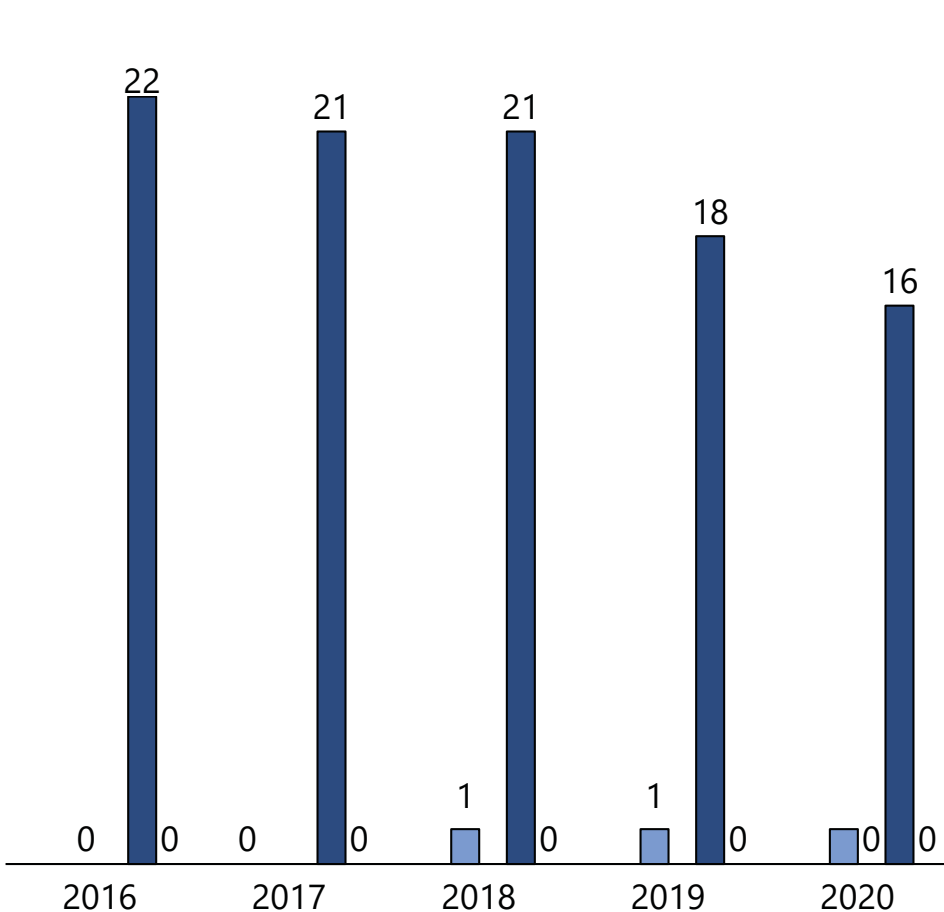


輸出品 | 羊/山羊肉、水牛肉、家禽製品を中東や東南アジアへ輸出。穀物や魚介類の輸出は僅か COVID-19による移動制限の影響で食肉の輸出が減少する可能性

主要農林水産物の輸出品推移 (デリー首都圏) , 2016-2020 (千トン)

米 トウモロコシ 豆 小麦 家禽肉 魚介

主なトレンド/特性



穀物： 輸出僅か	<ul style="list-style-type: none"> 生産される農作物は国内消費用。輸出はほぼ無 (米：データなし、トウモロコシ：輸出なし(0トン)、豆：約1,000トン)
肉： 羊や 家禽製品の 輸出	<ul style="list-style-type: none"> 羊/山羊肉、水牛肉、家禽製品を中東（サウジアラビア、UAE、イエメン）や東南アジア（マレーシア、ベトナム）等へ輸出
魚介： 輸出無	<ul style="list-style-type: none"> 輸出はほぼ無 (魚介：輸出なし(0トン))

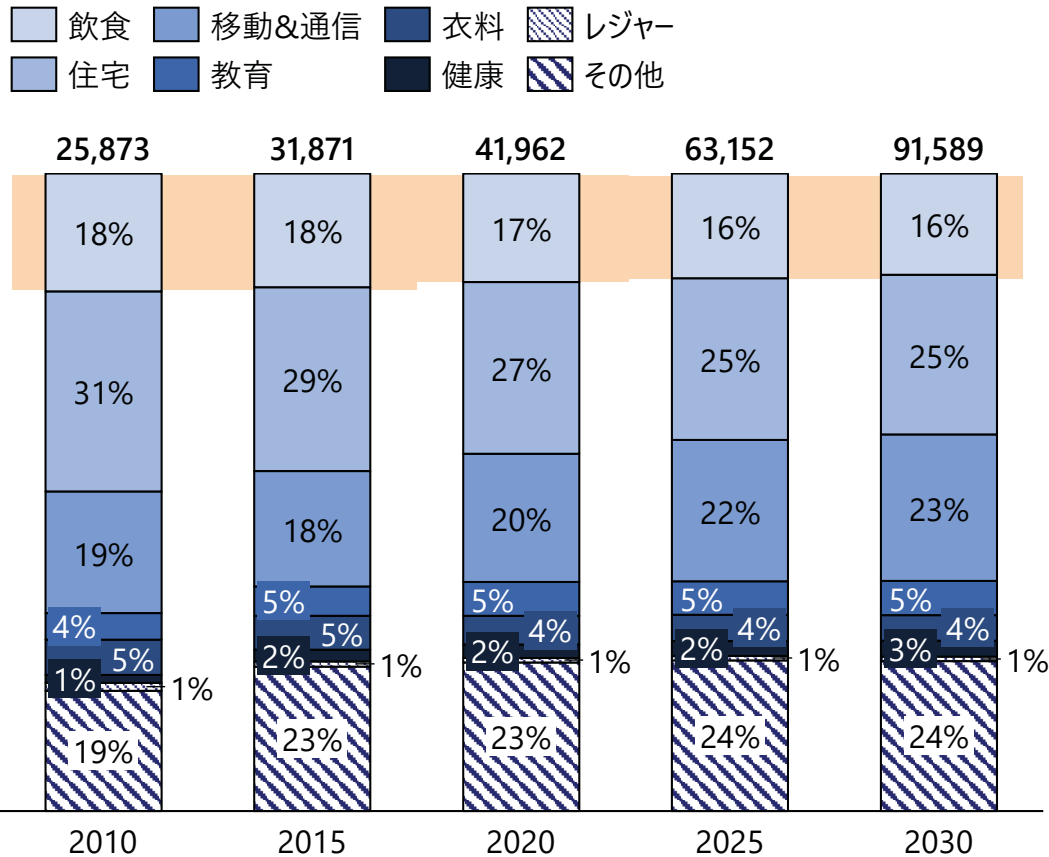
COVID-19による影響

食肉 輸出減少の 可能性	<ul style="list-style-type: none"> トラック運転手不足、移動制限などのサプライチェーンの混乱により、ロックダウン中に食肉の輸出が減少する可能性
--------------------	---

Note: 米の輸出に関するデータは入手不可

飲食への消費者支出は全体の約17%。2030年まで飲食のシェアは徐々に減少見込 COVID-19の影響でレストランの利用客減少や健康食品の売上げ増加が発生

消費者支出内訳 (百万ドル)



- 飲食の占める割合は17%（2020年）で消費者支出における第4位。2010年から20年にかけて、約1%減少
- 2020年から30年にかけての年平均予想成長率は、消費支出全体が8.1%、飲食に関する支出は7.5%

主要な消費者トレンド (赤色はCOVIDによる影響)

- 背景**
 - 2018年の一人当たりの収入は約4,900ドルで、全国平均の約3倍（2018年）
 - デリー連邦直轄領、ハリヤナ州、ラジャスタン州、ウッタル・プラデシュ州の一部で、人口約2,175万人のデリー首都圏を構成
- Eコマースの利用率高**
 - Eコマースの利用は国内でも高く、3位にランクイン（上位3位はデリー-NCR、マハラシュトラ州、カルナタカ州。全注文の65%に匹敵）
 - **ハイアットホテルをはじめ、ホテルやレストランがオンライン配送会社と提携**
- モダンなレストランを嗜好**
 - 圏外から流入した若者を中心にレストランでの外食を嗜好
 - 圏外出身の若者は帰郷し利用客が減少、レストランの売上は最大80%低下。Khan Marketのレストラン（Market-Smoke House Deli, Café Turtle, Pebble Street等）が閉店
- 健康志向**
 - サプリメント販売会社HealthXpの調査(2018年)によると、国内の健康補助サプリメント消費の約10%をデリーが占める。国内でも特に健康志向が高い傾向
 - **免疫力を高める食品の売上高は20%~40%増加、オンライン検索は6倍に（インド全土）**
- グローバルレストラン需要高**
 - 歴史的建造物などを目当てに観光客が訪れ、グローバルレストランの需要は高い傾向
 - **国際便停止の影響で観光客は減少、観光産業（レストラン含む）は約670億ドルの損失（インド全土）**

3. インド

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

2. ウッタル・プラデシュ州

3. グジャラート州

[補足] 全国

COVID-19 により顕在化したFVC の課題 | デリー

州境封鎖による資材調達、運転資金の枯渇による次期作付けへの影響が発生

トピック

課題

内容

■ 顕在課題

■ 潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

農業資材



②

州境封鎖により農業資材が入手不可に

- 3月末から7/20までにデリー政府は隣接するハリヤナ、ウッタル・プラデシュ両州との州境を封鎖
- 肥料、種子、除草剤、農機等の資材供給に打撃

運転資金



① ③

次の播種に向けた資材を買うための運転資金の枯渇

- デリー首都圏の農家はハウレンソウ、Fenugreek（コロハ。インド産ハーブ・香辛料）、コリアンダー、カリフラワー、その他野菜を生産。生産した農産物を販売した収入で次播種に向けた資金を確保
- ロックダウン期間中の収穫が打撃を受けることで収入が激減。次の営農に向けた運転資金が枯渇

COVID-19 により顕在化したFVC の課題 | デリー

経済封鎖に伴い収穫期と作付期の労働力が不足したため農業産出量が減少

トピック

課題

内容

 顕在課題

 潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

農業生産



②

収穫の遅れによる
農産物への被害

- ロックダウン期間中に農家は生育済の農産物を収穫できず、雨や雹による被害が多発

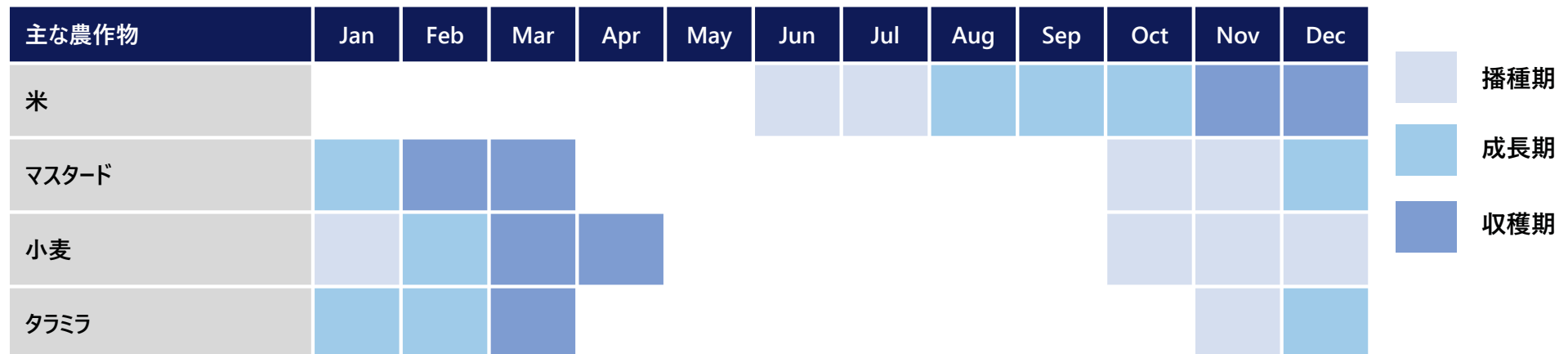
労働力不足



① ②

労働力不足による
生産量の削減

- デリー首都圏の農場は労働力をハリヤナ、ビハール、ウッタル・プラデシュ州等に依存。ロックダウンの第1フェーズ（3/25～4/14）中に農場が閉鎖。ほとんどの出稼ぎ労働者たちは、ロックダウン期間中に貯金が底をついたためやむなく帰郷
- 更に、7/20まで続いた州間移動の制限措置により、デリー取得圏における米の作付け期である6-7月にかけて労働力が不足



COVID-19 により顕在化したFVC の課題 | デリー

運送費の高騰、利用可能な倉庫スペースの激減により農産物・食品輸送に制約

トピック

課題

内容

 顕在課題

 潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

陸上運送



② ③

運送費の高騰

- トラックドライバーの不足、検問所での賄賂の要求により運送費が2倍以上高騰

倉庫



②

政策の不備 / 欠陥による利用可能な倉庫スペースの激減

- 政府の通達によれば、ロックダウン期間中の活動制限を受けるのは製造業だけであり、フルフィルメントセンターや必需品・コモディティの倉庫は運営可能とされていた
- 倉庫の中には必需品以外の製品も取り扱っているものも存在。そのことを理由に、営業不可とされた倉庫が多数発生

COVID-19 により顕在化したFVC の課題 | デリー

工場労働者、資材の不足に加え、ロックダウン下の特別操業許可証の取得にかかる時間の長期化により、食品加工産業の生産に打撃

トピック

課題

内容

 顕在課題

 潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

工場労働者



① ②

工場稼働率への制限

- 政府は工場内のソーシャル・ディスタンス確保のために工場労働者向けの許可証発行数を制限
- 輸送、荷揚げ・荷卸し作業、工場内の生産プロセス等、あらゆる現場で作業員が不足

包装資材



②

包装資材の不足

- 包装資材企業（例：Uflex社、Cosmo Films社）は生活必需品生産工場と認定されず、ロックダウン期間中に操業停止。ロックダウン解除後も原料や工場労働者の不足により稼働率低位で推移
- 生産された包装資材そのものの品質も低下。複数の小売業者から、品質があまりに異なるため、消費者が正規品でないと誤解しかねないと苦情を申し立て

書類作業



②





特別操業許可証の取得に必要な時間

- 食品製造業者はロックダウンと対象外とされるも、生産継続のためには地区/県長官（District Magistrate / Collector）からの特別許可が必要
- 行政手続きが煩雑・非効率で遅延が発生



COVID-19 により顕在化したFVC の課題 | デリー

警察によるソーシャル・ディスタンス・ルールの順守状況の見回り（違反時は罰金 + 閉店措置）、消費者側の需要の激減、消毒等の追加コストなどが小売・飲食店の収益に大きな打撃

トピック	課題	内容
警察による巡回 	① ② 混雑回避のために開店に制限	<ul style="list-style-type: none"> 警察は市場福利協会とコミュニケーションを図り、混雑回避のために店ごとの営業時間に差を設ける措置を導入 営業許可のある店舗も、巡回警察官によりソーシャル・ディスタンスのルールに従っていないと判断された場合は閉鎖
レストラン 	② ③ 来客数の減少、高額賃料のダブルパンチによる退店急増	<ul style="list-style-type: none"> デリーにはカーン・マーケット（Khan Market）の様なプレミアム商業エリアが多数存在。多くのレストランが高額の賃料を払って入居 パンデミックにより外食への来客数が激減。高額な賃料も負担になり、多くの地場・外資レストランチェーンが退去（例：Side Wok、Smoke House Deli、Smokey's） 来客数の減少の原因は、消費者自身の外食忌避、ソーシャル・ディスタンス・ルール導入に伴う収容人数制限、アルコール消費の禁止措置など
店舗側の追加コスト 	① ③ 定期的消毒や罰金による運営コスト増	<ul style="list-style-type: none"> 敷地・店舗内の定期消毒によるコスト増に加え、ガイドライン違反時の高額罰金リスク 消費者にソーシャル・ディスタンス・ルールや衛生ルールを順守するよう店舗・レストランオーナー側で制御できる余地は限定的。しかしながら、違反者が出た場合に罰金を支払うのは店舗オーナー
花卉産業 	① ② 販売先 / 需要の蒸発により農家は商品を廃棄	<ul style="list-style-type: none"> 花卉産業の主な生育期はモンスーン（6～9月）明けから。販売ピークは12月から翌年6月にかけてが一般的 2020年は3～6月にかけて需要が激減。原因は、結婚式、寺院での宗教行事等の集会在軒並み禁止されたこと、花卉を販売する市場・小売店舗の閉鎖、サプライチェーンも分断等。花卉農家は生育済の商品を止む無く廃棄



COVID-19により顕在化したFVCの課題 | デリー

政府の拙速なロックダウン発表・導入によりパニック買い・買いだめが発生し、ロックダウン初期は食料・必需品で品不足が発生。価格監視も行われず、食料価格の値上がりも発生

トピック	課題	内容
パニック買い 	② 消費者のパニック買い・買いだめによる品不足の発生	<ul style="list-style-type: none"> 突発的な全国ロックダウン発表により人々はパニック状態に。政府は食品等必需品の供給には影響なしと発表したものの、買いだめに走る人が続出 ロックダウン初期に深刻な食品・必需品不足が発生
価格上昇 	① ③ 食品価格の値上がり	<ul style="list-style-type: none"> ロックダウン発令後数か月にわたり、食品の様な生活必需品の価格モニタリングが手薄に。店舗側は値上げを実施 デリーにおける食料・生活雑貨の価格が最低でも20%上昇
エコマース 	② エコマース企業が導入した購入量上限による消費者利便性の低下	<ul style="list-style-type: none"> 買いだめの防止とより多くの消費者に食料・必需品を行き渡らせるべく、エコマース企業各社は購入ごとの購入品数に上限を設定（例：Easyday、BigBasket、Grofers等の食料・生活雑貨エコマース企業は主食、牛乳、乳製品に対して購入数上限を設定） 多様なエコマース企業のサービス展開が行われていない地域の住民には不便さをもたらした可能性
消費者需要 	① 都市脱出に伴う需要減少	<ul style="list-style-type: none"> ウッタル・プラデシュ、ビハール州等からデリーに出稼ぎに来ていた人々の多くがロックダウン後帰郷 出稼ぎ労働者が中心の日雇い労働者だけでなく、スタートアップ企業や大企業のホワイトカラー職員にも帰郷する動きが拡大。コロナによる業績悪化による解雇が大きな原因の一つ。その他、感染の拡大により将来の生活見通しが立たないと自分で判断した従業員も多数

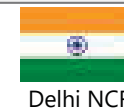
3. インド

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し
2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

2. ウッタル・プラデシュ州
 3. グジャラート州
- [補足] 全国



現地FVC 再構築に向けた最新動向

各種制限 / ロックダウンの緩和

COVID-19感染拡大による制限

現在の状況（10/25現在）

個人	国内旅行 (全国共通)	<ul style="list-style-type: none"> 3月25日、国内線航空便を停止 	<ul style="list-style-type: none"> 5/25より国内線再開 6/8より州間移動が可能に
	海外旅行 (全国共通)	<ul style="list-style-type: none"> 国際線運航停止 	<ul style="list-style-type: none"> デリー空港発着の国際線が限定的に再開（米独等） (エアバブルに伴う特定国に限定された措置)
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 3/25から21日間、インド全土でロックダウンを発令 (その後5/30まで数次にわたり延長) 	<ul style="list-style-type: none"> 屋内施設での200人までの集会が可能に (屋外については制限なし)
事業	農業	<ul style="list-style-type: none"> 州間移動制限による労働者の移動制限 	<ul style="list-style-type: none"> 物理的距離を保つガイドラインの遵守を条件に農業活動が再開。労働者の移動に関する制限はなし
	ロジスティクス (含.輸出入)	<ul style="list-style-type: none"> 州政府からの許可証取得を条件に、食料品等必需品の輸送が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 州内・州間の物資輸送に関する制限撤廃
	製造業	<ul style="list-style-type: none"> 全ての工場が操業停止 	<ul style="list-style-type: none"> 物理的距離を保つガイドラインの遵守を条件に全ての工場活動が再開
	小売 / 飲食店	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店における飲食が禁止に 3/23、公共交通機関の停止、生活必需品・サービスを除く店舗・商業施設・サービス等の活動を凍結 	<ul style="list-style-type: none"> レストラン・バーは24×7で営業可能（ガイドラインあり） 公共交通やその他の商業活動が安全ガイドラインの導入と共に再開（地下鉄・メトロは9/12より再開）



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

デリー政府は食料供給を維持すべく必需品販売者・輸送者への電子パスや生活弱者へのヘルプライン・無料の食事を提供。中長期では農家・中小事業者向けに農産品マルシェの開設を計画

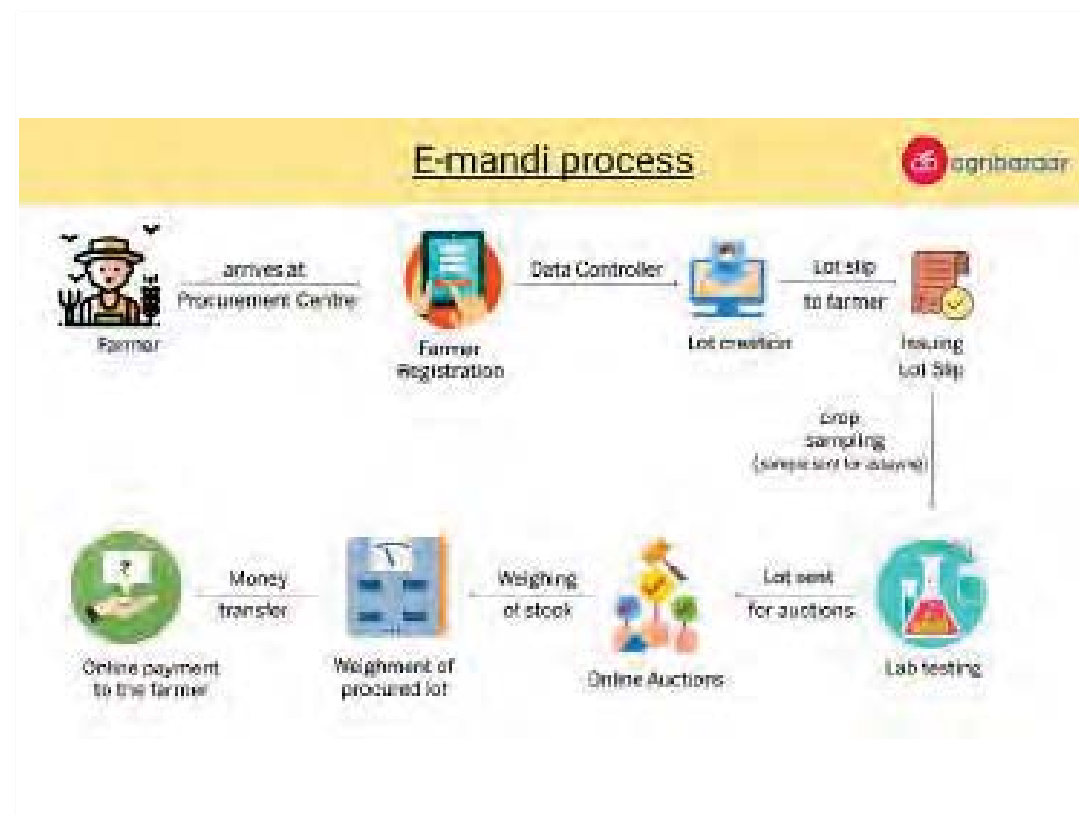
対象	イニシアティブ / 政策	概要	インパクト
週次開催の農産品マルシェ (市場)	観光の目玉として週次農産品マルシェを開発 (提案段階)	<ul style="list-style-type: none"> デリー政府はデリーにおける観光産業、中小零細企業の販売促進の起爆剤とすべく農産品マルシェを国際的なレベルに改造する計画 (例：香港、ロンドン) 小規模農家や中小零細企業がスパイス、穀物、食用油、食品を販売できるようにする計画 	<p>生産、流通</p> <p>農家、販売業者の収益機会拡大</p>
バンダー、雑貨商、牛乳販売業者	生活必需品・サービス業者への電子パスの発行	<ul style="list-style-type: none"> ロックダウン発令後、多くの生活必需品・サービスプロバイダーが社員に社員証を付与していなかったために移動・輸送に多大な困難が発生 上記を踏まえ、デリー政府は11の地区執政官オフィス (District Magistrate's office) に対し、認証をベースとした電子パスの発行権限を付与 	<p>川上から川下まで</p> <p>ロックダウン期間中の生活必需品の円滑な輸送・供給を担保</p>
消費者	食料不足ヘルプラインの設置	<ul style="list-style-type: none"> ロックダウン期間中、多くの低所得者世帯で貯蓄が枯渇 デリー政府はNGO・民間企業と提携し11のヘルプラインを開設。調理済みの食事を無料で提供 	<p>消費</p> <p>ロックダウン期間中の弱者の食料アクセスを担保</p>

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業

デリーのスタートアップ企業Agribazaarのオンライン販売プラットフォームには1万2,000戸の農家が参画。ロックダウン期間中も販売機会を提供

オンライン農家市場

- ロックダウン初期、政府は農業・食料品関連企業も制限の対象に。その後ロックダウンの適用対象外となるも、輸送手段が限定的であり農家は農産物を販売することが困難
- Agribazaarがオンラインプラットフォームを提供。農家が農産物を物理的に移動させる手間を排除。食品加工企業が農家から農産品を購入できるオンラインチャンネルも提供
 - 農家側で製品をプラットフォーム上で登録すると、買い手側が発注が可能になる仕組み
 - 取引成立後、Agribazaarが農家までピックに向かい、買い手まで配達
 - 全国75都市が配送対象
- Agribazaarのプラットフォーム上では農場の衛星画像がアップロードされ地理情報（ジオタグ）がアルゴリズムによって構築される。買い手は圃場・営農情報を確認可能



Agribazaarによるe-mandi（電子農産品市場の意）

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 第3国/国際機関

Googleはデリー政府と協力し、ロックダウン期間中に塗炭の苦しみを味わっていた出稼ぎ労働者等の経済弱者向けに食料・シェルターの位置をGoogle Maps上で情報提供

Google Mapsによる低所得者向けシェルターの地理情報提供

農業資材

農業生産

保管&運送

加工

卸・小売

消費

- ロックダウン発令後、都市部に居た日雇い労働者、工場労働者等の低所得者層が大挙して帰郷
- 公共交通がストップしているため、多くの人々が徒歩で遠く離れた故郷を目指すことに
- デリー政府は日雇い労働者、ホームレス等の社会的弱者に向けたシェルターを1,000か所以上設置。休憩場所と無料の食事を提供
- シェルターを必要とする人々にその存在を知らしめることが大きな課題に。デリー政府はGoogleと協力し、Google Maps上にシェルターを表示（Googleは最終的に32都市に展開拡大）
- Googleは同サービスを地方言語対応で提供。Google SearchやGoogle Assistantといった他アプリでもシェルターが検索可能に
- 低所得者層はスマートフォンを持っていないことも多く、ボランティア団体、NGO、交通管理当局に対し、シェルターの情報を必要とする人々に提供するよう要請



1,000か所以上のデリーのシェルター情報を
Google Maps上で表示

3. インド

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）

2. ウッタル・プラデシュ州

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

3. グジャラート州

[補足] 全国

令和2年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（COVID-19によるグローバル・フードバリューチェーンへの影響分析調査（南アジア）
 マンスリーレポート2020年10月【インド（ウッタル・プラデシュ州）】
 （NRI調べ）

報告内容	目次	サマリ
1. 概況	感染者状況	感染者：485,609人、死亡者：7,076名（COVIDIndia調べ、11/3日時点）
	渡航/入国制限状況	国際線運航停止（10/25時点）
	各種制限緩和の動き	州内・州間の物資輸送制限撤廃。物理的距離を保つガイドライン遵守を条件に商業活動再開。レストラン・バーは10時まで営業可能。公共交通再開。収容人数の50%or200人までの集会が可能（10/25時点）
2. COVID-19による食市場・物流への影響と今後の見通し調査	主要な農産物の生産量	ロックダウンと同時期に悪天候に見舞われ小麦や豆の生産が減少
	主要な食品の消費量	次回報告時に更新
	主要な農産物・食品の輸出入	輸入 輸出 輸出相手国の混乱や国内ロジスティクスの混乱で米・肉輸出量が減少見込み
	ECOMによる取扱量	次回報告時に更新
	テイクアウト・デリバリーによる取扱量	次回報告時に更新
	消費者マインド	店舗・ホテルがサービスを停止する中、デリバリーでの需要が増加
3. COVID-19により顕在化したFVCの課題調査	農業資材	物流の混乱により農業資材供給不足が発生。農家運転資金減少は次期資材購入に影響する可能性
	農業生産	ロックダウンによる移動制限に悪天候が重なり、小麦の品質が低下し出荷量も減少
	保管・輸送	販売機会が限定された小規模農家を利用し、運送会社が高額手数料を請求。非組織化分野産業の輸送停止が発生
	加工	消費の落ち込みにより、牛乳など腐りやすい原材料を利用した製品の生産減少。製糖業も製菓業からの需要が減り売上低下
	卸・小売消費	都市間のガイドラインの違いが卸売業の混乱を引き起こす。小売業ではCOVID-19対処策の濫用が発生 パニック買いで食品が不足、特に貧困層は食料品調達が困難に。政府が貧困層向けに行った小麦供給には批判があり、支援が有効か見極める必要性
4. 現地FVC再構築に向けた最新動向調査	政府の支援策	農家生産・収穫の支援措置、換金作物生産の振興、農産品流通の民間への門戸開放等を実施
	民間企業の事業動向	大手食品・日用品メーカーITCは生活必需品を消費者に届けるべくECOM分野で企業と提携
	第3国(企業)・国際組織の動向	国連世界食料計画は州政府と共同で児童の栄養改善プログラム、女性の自助組織支援を実施

FVC上で発生している課題および発生可能性のある課題は下記の通り

FVC上の課題

■ 顕在課題 ■ 潜在課題*



	農業資材	農業生産	保管 & 運送	加工	卸・小売	消費
ヒト					3 社会的距離のため露天商の営業禁止	
モノ	2 肥料購入困難による生産量減少	封鎖期間中小麦への大雨被害	非組織化分野産業の輸送停止	消費落込みによる牛乳の消費量減少		短期的な食品不足
カネ	軽油入手困難による灌漑滞り 銀行の貸渋りによる運転資金減少	コンバイン到着遅れによる出荷量減少		需要減による製糖業の売上減	市場営業時間短縮による農家売上減	食品価格の上昇
データ			1 運送会社の高額請求発生		ガイドラインの違いによる卸売業混乱 COVID-19 対処策の濫用	政策の不備による食料支援失敗

- 1 危機状況におけるFVC上の情報基盤が脆弱である可能性
- 2 移動制限による風上の問題が風下へ伝播
- 3 COVID-19に対応した販売方法の変化

*潜在課題：発生している可能性・発生する可能性がある課題

インドご報告内容 & サマリ - COVID-19 により顕在化したFVC の課題 & 現地FVC再構築に向けた最新動向

発生した課題への対応事例は下記の通り



課題対応の方向性

課題整理フレームワーク

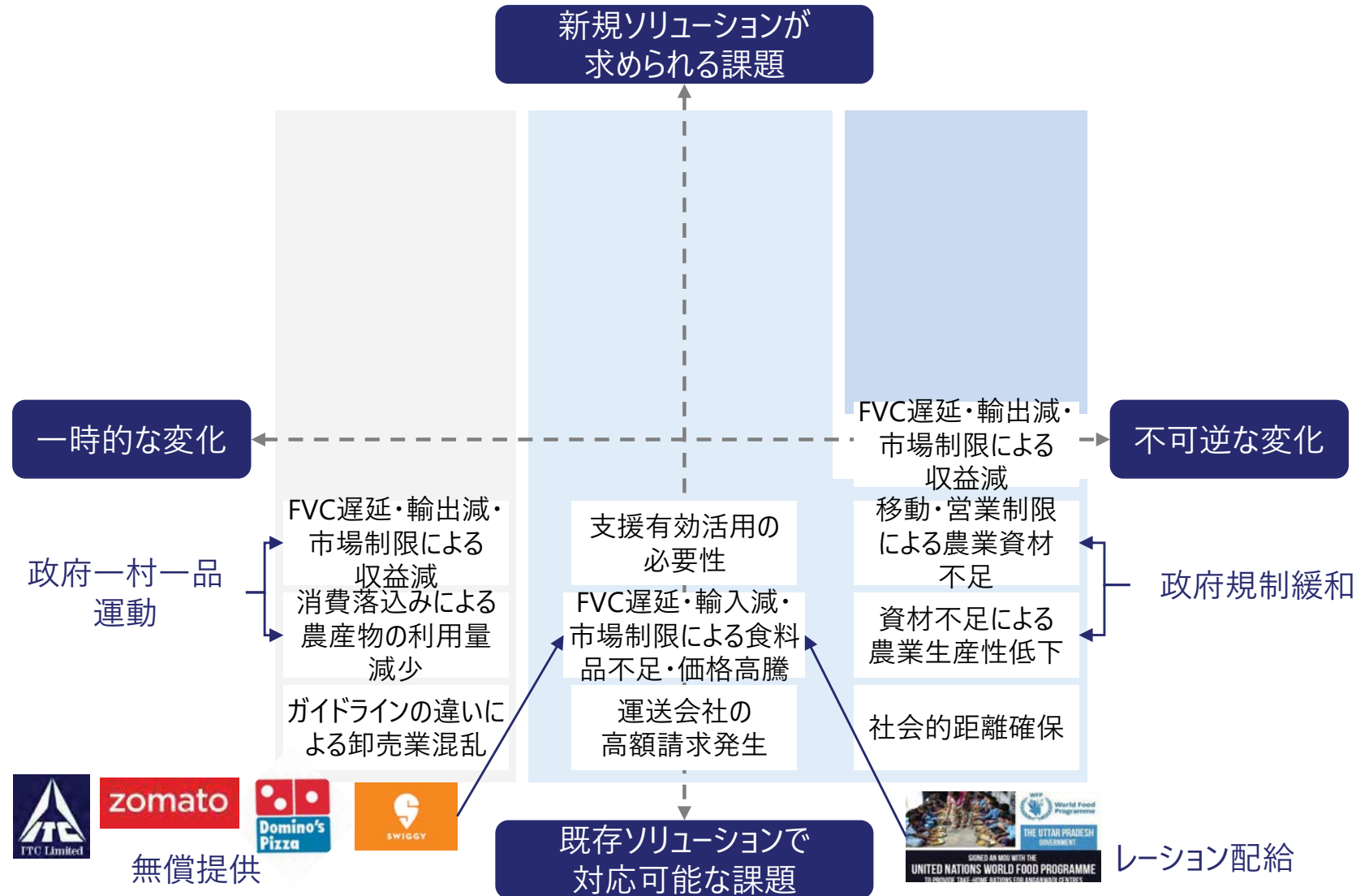
①2軸で整理

横：課題による変化の時間軸—
一時的か不可逆か

縦：ソリューション軸方向性軸—
解決に求められるソリューションは
既存か新規か

②課題対応の方向性で整理

止血	オペレーションの再開・サプライチェーンの再構築
レジリエンス (耐性)	将来のパンデミックを見越した備え
肉体改造	価値観・ビジネスモデルの変化への対応



3. インド

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）

2. ウッタル・プラデシュ州

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

3. グジャラート州

[補足] 全国

生産量 | 国内でも有数の穀物の生産地

COVID-19後はロックダウンと同時期に悪天候に見舞われ小麦や豆の生産が減少

主要農林水産物の生産量推移（ウツタル・プラデシュ州）, 2016-2020（千トン）

米 トウモロコシ 豆 小麦 家禽肉 魚介

主なトレンド／特性

穀物の生産地

- 国内生産量は、米：第1位、小麦：第2位

牛肉生産の禁止

- 牛肉の生産は、州の条例、牛屠殺禁止法（UP prevention of Cow Slaughter Act）により禁止

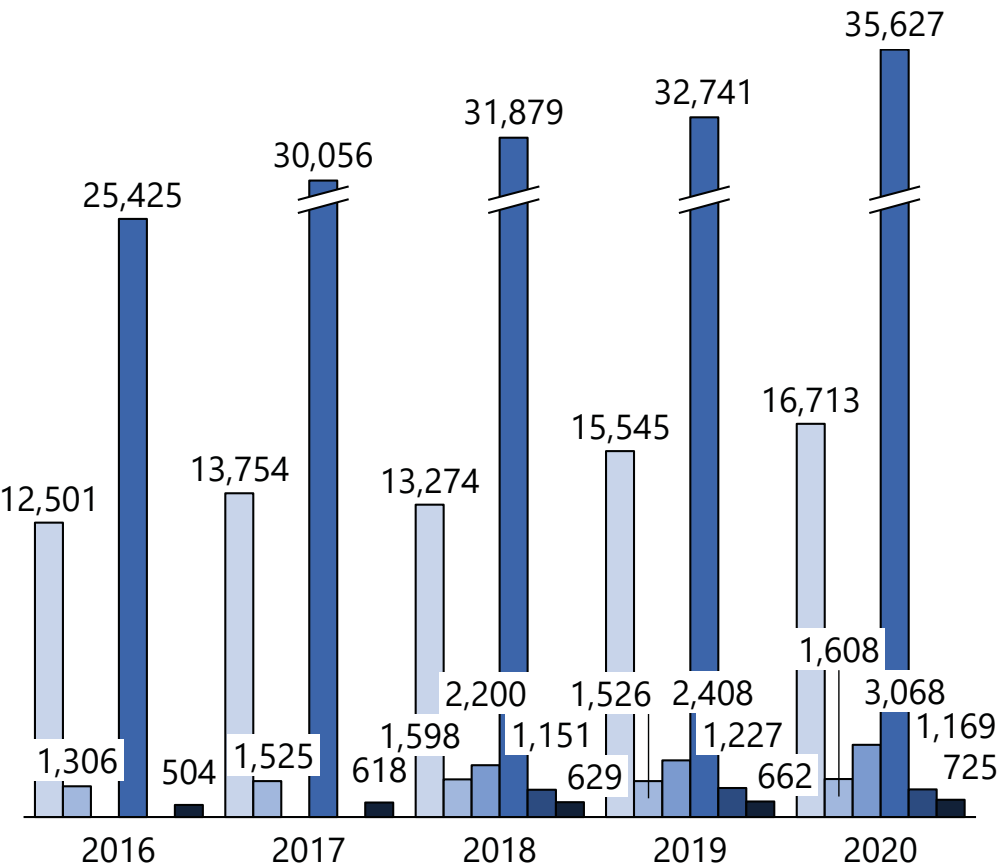
大規模養殖への投資

- 州政府はラクナウ(Lucknow)地区の養殖場の大規模化を計画。補助金を投じて養殖業従事者の教育を実施

COVID-19による影響

外出制限と雨による収穫量減

- ロックダウンによる外出制限で収穫期に農作物を収穫できず、農作物が雨に浸されたため収穫量が減少。ピリビート(Pilibhit)地区では、雨による被害が小麦25%、レンズ豆60%以上



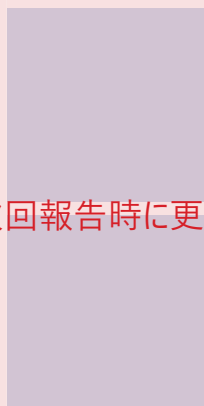
Note: 2020年は推定値

主要農林水産物の消費量推移（ウツタル・プラデシュ州）, 2016-2020（千トン）

主なトレンド／特性



次回報告時に更新



COVID-19による影響

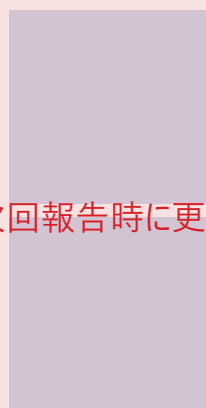


主要農林水産物の輸入量推移（ウツタル・プラデシュ州）, 2016-2020（千トン）

主なトレンド／特性



次回報告時に更新



COVID-19による影響



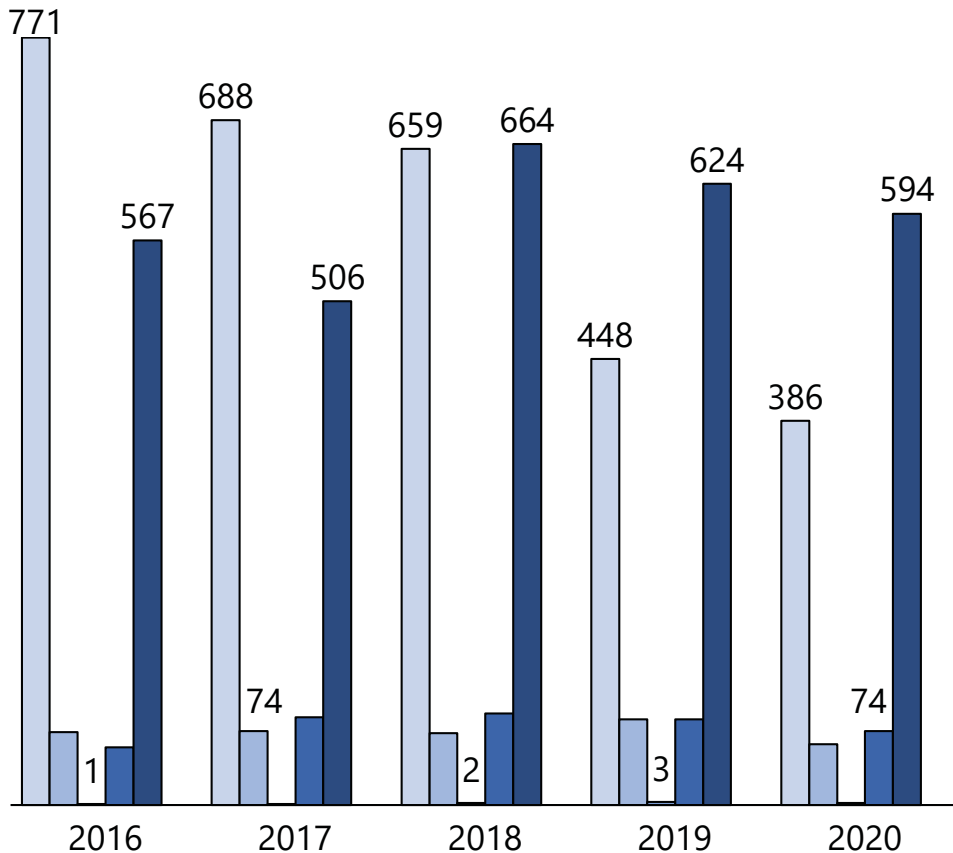
輸出量 | バスマティ米の輸出はイランの経済悪化により減少傾向

COVID-19により輸出相手国の混乱や国内ロジスティクスの混乱で米・肉輸出量が減少見込み

主要農林水産物の輸出量推移（ウッタル・プラデシュ州）, 2016-2020（千トン）

米 トウモロコシ 豆 小麦 家禽肉 魚介

主なトレンド／特性



バスマティ米の輸出減少

- バスマティ米の輸出先であるイランは米国による制裁で財政が悪化し、輸出業者への支払が遅延。輸出は過去数年間で60%以上減少

バスマティ米以外の米の輸出増加（予測）

- バスマティ米以外の米の輸出は、アフリカでの需要の増加に今後増加する見込み
- 米の輸出国第2位のタイにおける干ばつ、第3位のベトナムにおける水不足による影響も、輸出量が増える要因の一つ

小麦：国内販売がメイン

- 国内市場で小麦が高値で売れ、生産者は輸出より国内市場への投入を志向

水牛の輸出

- 牛肉の輸出は禁止されてる一方、水牛は輸出を実施

COVID-19による影響

輸出先でのCOVID蔓延で米輸出減

- イランがCOVID-19で経済的打撃を受けているため、バスマティ米の輸出は減少する可能性

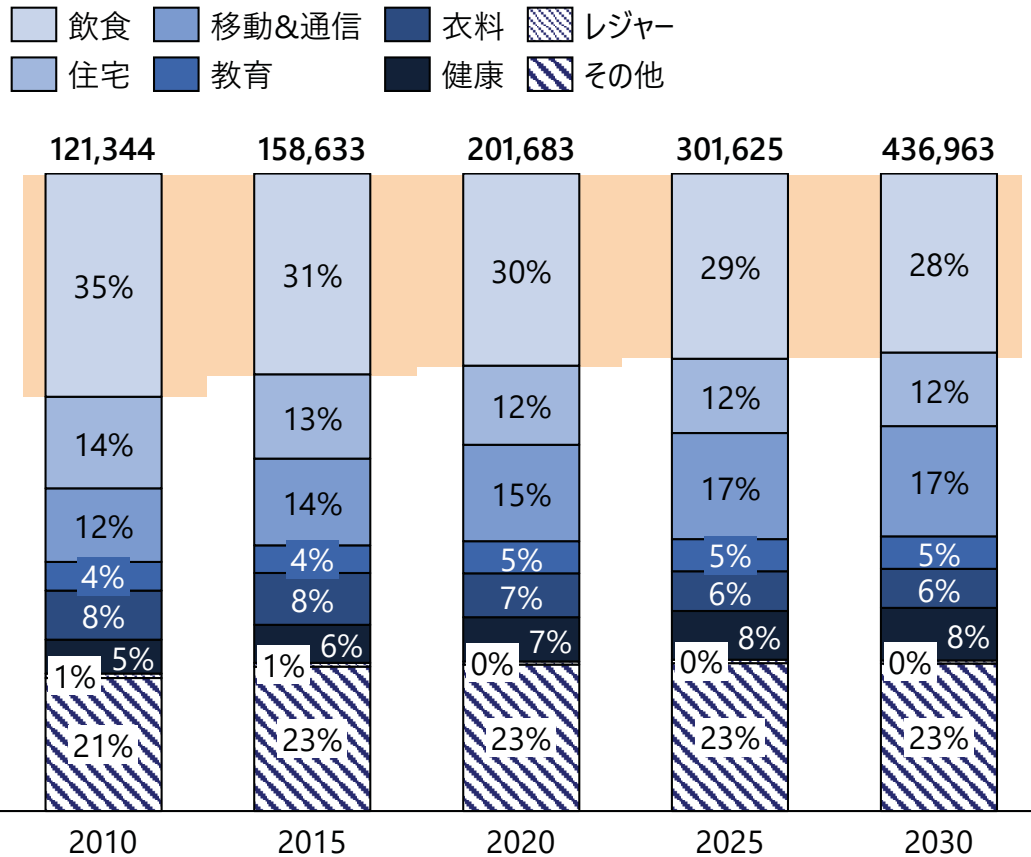
ロジスティクス混乱で食肉輸出減

- 食肉の輸出はロックダウンによるロジスティクスの混乱で減少

Note: 魚介類の輸出に関するデータは入手不可

飲食への消費者支出は全体の約30%。2030年まで飲食のシェアは徐々に減少見込 COVID-19の影響で店舗・ホテルがサービスを停止する中、デリバリーでの需要が増加

消費者支出内訳 (百万ドル)



- 飲食は消費者支出に占める割合が30%（2020年）と最も大きいですが、2010年から20年にかけて、約5%減少
- 2020年から30年にかけての年平均予想成長率は、消費支出全体が8.0%、飲食に関する支出は7.3%

主要な消費者トレンド (赤色はCOVIDによる影響)

背景	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 低所得者数がインド最大 ▪ 消費の不平等が州内の都市部で増加
都市部でモダンリテールが成長	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Lucknow, Kanpur, Meerut, Noidaなどの大都市がモダンリテールのブームを牽引 ▪ モール文化の醸成がモダンリテールの成長を後押し。不動産セクターにおける主要なサブセクターの一つに ▪ 多くの高級コーヒーショップが利用者減少と高賃料を危惧。ロックダウン後にショッピングモールでの事業再開を断念
モダンレストランの人気の高まり	<ul style="list-style-type: none"> ▪ ドライブスルーや外食需要の高まり ▪ 自宅でも職場でもないサードプレイスへの注目の高まり ▪ 週末・夜間外出禁止令期間中、フードデリバリーサービス需要が増加
健康志向	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 富裕層を中心とした健康志向の高まり
グローバルレストラン需要は限定的	<ul style="list-style-type: none"> ▪ グローバルなレストランは都市部のみで展開 ▪ 消費者はスターバックスなどのグローバルブランドではなく、カフェコーヒーデイのようなインド地場ブランドを好む傾向 ▪ ホテルでは物理的な接触を最小限に抑えるべく、当面ビュッフェサービスを停止。提供メニューも限定

3. インド

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）

2. ウッタル・プラデシュ州

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

3. グジャラート州

[補足] 全国



UP

COVID-19 により顕在化したFVC の課題 | ウットル・プラデシュ

ロックダウンによる移動制限で資材調達の滞りが発生、 運転資金の減少は次期の資材調達に購入量に影響する可能性

トピック

課題

内容

 顕在課題

 潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

灌漑



②

軽油入手困難による
灌漑農業滞り

- ロックダウンにより軽油の販売店舗が営業を停止
- 米農家は灌漑時にディーゼルポンプを利用しているが、燃料である軽油が入手できず灌漑が困難

肥料供給



②

肥料購入困難による
生産量減少

- ロックダウンによる農業資材供給の滞りで、肥料在庫の減少と価格の上昇により、農家の肥料に対する支出は2019年の播種期と比べ7%減少
- 今期の収穫期（11月以降）における収穫量が減少する可能性

資金調達



③

銀行の貸し渋りによる
運転資金減少

- 銀行は将来の不確実性を理由に農家への貸付に慎重。2020年の農家の借り入れは2019年から19%減少する見込み
- 来期分の農業資材（種子など）の購入が減る可能性

COVID-19 により顕在化したFVC の課題 | ウツタル・プラデシュ

農場への移動困難と悪天候が重なり、農産物の品質が低下し出荷量も減少



トピック

課題

内容

 顕在課題

 潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

農業生産



②

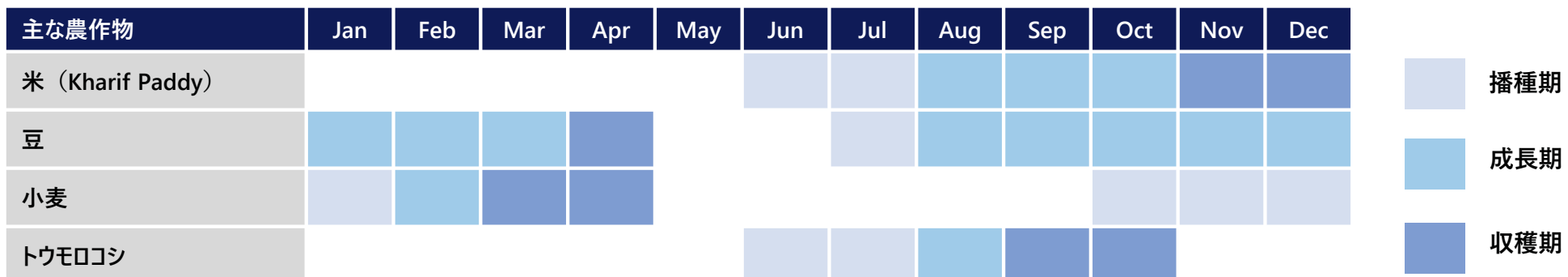
移動制限による
小麦の品質低下

- 3月～4月は小麦の収穫期だが、ロックダウン開始により農場への移動が制限
- ロックダウン開始直後に雨・雹が降り続く悪天候が続き、濡れた状態で長時間放置された小麦は変色し品質が低下

②

コンバイン到着遅れに
よる出荷量減少

- 例年、小麦の収穫期にはパンジャブ州からコンバインを貸借
- ロックダウンにより州間移動が制限されコンバインの到着が遅れた影響で、小麦の収穫時も遅延
- 悪天候により小麦の品質が低下したことも相成り、出荷量が減少





COVID-19 により顕在化したFVC の課題 | ウットル・プラデシュ

店舗閉鎖により小規模農家の販売手段が限定されたことを利用した運送会社の高額手数料請求や非組織化分野産業の輸送停止が発生

トピック

課題

内容

顕在課題

潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

陸上輸送



④

運送会社の 高額請求発生

- ロックダウンによりインターネットカフェが閉鎖され、小規模農家は政府が提供するオンライン取引サービスe-Namでの農作物販売が不可に (※)
- オンライン取引が利用できなくなった農家は運送会社などの仲介業者との直接取引に移行。仲介業者は農家がオンライン販売の利用困難という弱みを利用し、多額の仲介手数料を請求

※2016年、政府は農家の収益性向上を目的に、農産物の取引の場としてオンライン取引サービスe-Namを提供。一方小規模農家の約75%はスマートフォンを所持しておらず、インターネット利用の知識も不足。スマートフォンを持たない小規模農家は、本サービスを利用に当たって、インターネットカフェにて店員に手伝ってもらい当サービスを利用

②

非組織化分野産業の 輸送停止

- からしの生産地であり、収穫したからし菜を州内外のからし油製造工場に輸送。一方、からし油を含む油製造業は非組織化分野("unorganized sector") (*)に該当
- ロックダウン開始後、非組織化分野は原材料調達許可の優先度を下げられ、からし油製造工場へのからし菜の輸送が停止



UP

COVID-19 により顕在化したFVC の課題 | ウットル・プラデシュ

消費の落ち込みにより製菓工場は腐りやすい牛乳を使用した製品の生産量を減少 製糖業も製菓業からの需要が減り売上低下

トピック

課題

内容

 顕在課題

 潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

製菓工場



②

消費落ち込みによる
牛乳の利用量減少

- ロックダウン初期、製菓工場は営業を停止
- 牛乳や牛乳を原材料にした製品は腐りやすく、消費の落ち込みに伴い牛乳の使用量も減少。例えば、ファテール地区にある製菓工場Mohan Pedaでは、ロックダウン開始前に毎日250～300リットルの牛乳を消費していたのに対し、ロックダウン後は30～40リットルに減少

製糖業



②

③

製菓業からの需要減に
よる製糖業の売上低下

- 製菓業者からの需要が約100万トン減少、また油製造業からのエタノール(砂糖製造の副産物)の需要が減少した影響で砂糖の売上が低下



COVID-19により顕在化したFVCの課題 | ウットル・プラデシュ

都市間のガイドラインの違いによる卸売業の混乱

小売業ではCOVID-19対処策の濫用が発生

トピック

課題

内容

 顕在課題

 潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

 ファーマーズ
マーケット


② ③

ファーマーズマーケット
営業時間短縮による
農家の売り上げ低下

- ロックダウン第一期、ファーマーズマーケットが封鎖され、農家はマーケットでの売買が不可に。その後ファーマーズマーケットは営業時間を短縮して営業再開
- 農家は農作物を売り切るために安値で投棄、売れ残りも発生して売り上げが低下

卸売



① ④

都市間のガイドラインの
違いによる卸売業混乱

- 卸売業者に対して発行した政府のガイドラインの内容に差分があり卸売業者が対応に困惑
- 例えば、ラクナウ市(Lucknow)では卸売業者は直接パパマストアへ商品を販売するのではなく、政府に販売するよう命じられたのに対し、ガジアバード市(Ghaziabad)では卸売業者がパパマストアへの直接販売を許可。その他の都市の卸売業者は、政府より新たな要請があることを懸念。小売業者への販売を躊躇し、販売量を削減

小売



① ③ ④

COVID-19
対処策の濫用

- 政府はロックダウン中、小売店が労働者の給与を控除することを禁止。これを逆手に取り、小売店の労働者が故意に出勤しないケースが発生
- 政府は大規模小売店で価格高騰が起こらないか監視。大規模小売店は低品質な商品を上限価格で販売する可能性。例えば、豆の販売価格の上限がINR 60/kgの場合、INR 60/kg相当の価値がある豆ではなく、より低品質な豆を偽って上限価格のINR 60/kgで販売する等

露天商



①

社会的距離確保のため
露天商の営業禁止

- 政府は3月のロックダウンで露天商の営業を禁止
- 5月のロックダウン4.0より、フェイスマスクと手袋の着用と社会的距離の確保を条件に営業再開
- 3月～5月の営業停止の間、露天商の生計に打撃



UP

COVID-19により顕在化したFVCの課題 | ウットル・プラデシュ

ロックダウン初期のパニック買いで食品が不足、特に貧困層は食料品が困難に 政府が貧困層向けに行った小麦供給には批判があり、支援が有効か見極める必要性

トピック

課題

内容

 顕在課題

 潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

食料品流通

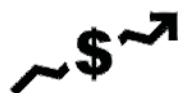


②

短期的な食品不足

- ロックダウン初期、消費者はパニック買いを行い、小麦粉、米、豆類などの食料品が不足
- 3～5月、露天商営業停止で近隣からの生鮮食品や加工食品が入手困難
- 特に貧困層での影響大。近隣の日常利用する店舗で食品が購入できない上、より高価な店舗での購入やオンラインで遠隔地から食品を入手することも困難

食料品価格



②

③

食品価格の上昇

- 市場で豆や野菜が不足し、価格が上昇。豆類（約30%）、トマトやジャガイモなどの野菜（約50%～80%）
- 州政府は価格の正常化には時間を要すると予想

食品	小麦	パルス スパイス	ひよこ豆	砂糖	ポテト	玉ねぎ	トマト	ニンニク	オクラ
価格上昇	7%	31%	8%	5%	56%	20%	150%	13%	13%

食料品支援



②

④

政策の不備による 食料支援失敗

- ロックダウン初期、州政府は食料品が入手困難な貧困層向けに小麦を配布
- しかしロックダウン初期、製粉業は営業を停止されていたため、貧困層の消費者は配布された小麦を挽いて小麦粉にすることができず、利用不可能

3. インド

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）

2. ウッタル・プラデシュ州

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し
2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

3. グジャラート州

[補足] 全国

現地FVC 再構築に向けた最新動向

各種制限 / ロックダウンの緩和



COVID-19感染拡大による制限

現在の状況（10/25現在）

		COVID-19感染拡大による制限	現在の状況（10/25現在）
個人	国内旅行 (全国共通)	<ul style="list-style-type: none"> 3月25日、国内線航空便を停止 	<ul style="list-style-type: none"> 5/25より国内線再開 5/31より州間移動が可能に
	海外旅行 (全国共通)	<ul style="list-style-type: none"> 国際線運航停止 	<ul style="list-style-type: none"> 停止のまま
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 3/25から21日間、インド全土でロックダウンを発令（その後5/30まで数次にわたり延長） 	<ul style="list-style-type: none"> 10/15より収容人数の50%、または200人までの集会が可能に
事業	農業	<ul style="list-style-type: none"> 州間移動制限による労働者の移動制限 	<ul style="list-style-type: none"> 物理的距離を保つガイドラインの遵守を条件に農業活動が再開。労働者の移動に関する制限はなし
	ロジスティクス (含.輸出入)	<ul style="list-style-type: none"> 州政府からの許可証取得を条件に、食料品等必需品の輸送が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 州内・州間の物資輸送に関する制限撤廃
	製造業	<ul style="list-style-type: none"> 全ての工場が操業停止 	<ul style="list-style-type: none"> 物理的距離を保つガイドラインの遵守を条件に全ての工場活動が再開
	小売 / 飲食店	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店における飲食が禁止に 3/23、公共交通機関の停止、生活必需品・サービスを除く店舗・商業施設・サービス等の活動を凍結 	<ul style="list-style-type: none"> レストラン・バーは10時まで営業可能 公共交通やその他の商業活動が安全ガイドラインの導入と共に再開（地下鉄・メトロは9/7より再開）

州政府はロックダウン期間中に農家生産・収穫を支援する措置を講ずる。
換金作物生産の振興、農産品流通の民間への門戸開放等、中長期視点からの改革も実施中

対象	イニシアティブ / 政策	概要	インパクト
農民	小麦・他穀物収穫のための収穫機械をロックダウン期間中も例外的に許可	<ul style="list-style-type: none"> 収穫期に主にパンジャブ州からの収穫機械（コンバイン）を貸借。ロックダウンにより外部機材の輸送が禁止 州政府はパンジャブ州からの収穫機械を雇用を例外的に許可。許可証を農家に発行 	<p>農業生産</p> <p>ロックダウン期の安定生産・収穫担保</p>
農民	換金作物の振興	<ul style="list-style-type: none"> 州の45地区が農業・農民福祉省が推進する「一村一品運動」（ODOP One District, One Product）に選定 気候条件、輸出ポテンシャル等を踏まえて振興対象作物を決定。農家側はインセンティブや営農訓練を受けることが可能（例 Hathras地区のAsafoetida -イラン・アフガン・インド・パキスタンで生産されるセリ科の香辛料） 	<p>農業生産</p> <p>魅力的な価格で農家が農産品を販売できるよう担保</p>
農民とトレーダー	トレーダーに対して民間取引を可能にするシングルライセンスの発行（法改正）	<ul style="list-style-type: none"> 現状では州政府が管理・運営する市場に農産品取引を限定 民間事業者が冷蔵貯蔵庫、倉庫、民間取引市場を設置できるよう法改正を実施。トレーダーに対し、州内で農家と自由に農産品を売買できることを可能にするシングルライセンスを発行 	<p>川上から川下まで</p> <p>州政府が運営するAPMC*市場の独占終了、より効率的な農産品流通</p>

Note*: APMC（農業生産市場委員会）農産品・畜産品を規制する州政府傘下の組織

Source: News Reports



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業

大手食品・日用品メーカーITCは生活必需品を消費者に届けるべくEコマース分野で企業と提携

Eコマースを通じたITC社製品の販売

農業資材

農業生産

保管 & 運送

加工

卸・小売

消費

■ ITCの食品部門（ITC Foods）がドミノピザと提携

- 消費者の自宅までの宅配ネットワークを保有するドミノピザと、食品・日用品雑貨メーカーであるITCの組合せにより、ロックダウン下での必需品の安定供給に貢献
- Noidaの他、Bengaluru、Hyderabad、Mumbai、Kolkata、Chennaiなどの都市で同サービスを展開

■ ITCがフードデリバリーサービス企業と提携

- ZomatoやSwiggyといったデリバリーサービス企業と提携し、コンタクトレスデリバリーを消費者に提供

■ ITCのホテル部門による医師・出稼ぎ労働者への支援

- 17の州において医師等の医療従事者、出稼ぎ労働者への食料配給に自社のホテル網を活用



デリバリーネットワークを保有する企業と提携



UP

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 第3国/国際機関

国連世界食料計画は州政府と共同で児童の栄養改善プログラム、女性の自助組織支援を実施

国連世界食料計画（WFP）による活動

農業資材

農業生産

保管 & 運送

加工

卸・小売

消費

- 6歳未満の児童の栄養失調防止に向け、ウッタル・プラデシュ州農村部の児童ケアセンター42,000か所にレーションを配給
- レーション配給事業を女性自助組織が担うべく、州農村部生計ミッション（SRLM）がWFPとMoUを締結
 - 約200の女性自助組織が運営する企業に対し、年1億6,000ドル程度の事業機会を創出
 - WFPは女性自助組織に対して技術ノウハウを提供。Unnao地区とFatehpur地区に栄養食品の工場を設立
- WFPは州政府内に食品技術士（Food Technologist）を指名（食品栄養摂取の改善に取り組み）
- フェア・プライス・ショップのデジタル化、“One Nation, One Ration Card”事業推進に向けた州政府への技術支援を延長



UN世界食料計画による栄養失調児童と2万人に及ぶ女性への金銭的支援